

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策1-2-3 農林水産業の担い手の確保・育成
---------	-------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農村整備課長 中藤 直孝	電話番号	0852-22-5176
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	しまねの農地再生・利活用促進事業（耕作放棄地再生利用緊急対策基盤整備等事業）		
目的	(1) 対象	耕作放棄地を賃借等により引き受ける再生利用者（農業者、農業者組織、農業参入法人等）	
	(2) 意図	再生交付金等を活用し、耕作放棄地を優良農地に再生することにより、再生利用者が当該農地を活用できる。	
事業概要	重機等を用いて行う耕作放棄地の再生作業や農業用排水施設等の基盤整備等に対して、再生交付金等を交付する。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	再生交付金等を活用して耕作放棄地を再生した面積	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	
式・定義	実施面積/目標面積	実績値	40.60	63.0	69.3	72.1			
			達成率		210.0	231.0	240.4		%
指標名	式・定義	再生交付金等を活用して耕作放棄地を再生した面積	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		0.00	0.00			
			実績値	0.00	0.00	0.00			
			達成率		0.00	0.00			%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	15,160	29,000
うち一般財源(千円)	15,160	29,000

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

平成26年度は耕作放棄地のある19市町村のうち、15市町村で再生作業に取り組み、目標を上回る72haの耕作放棄地を再生した。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

県農業再生協議会と連携し事業制度の周知等を再度実施した結果、前年に比べ実施市町村数（13→14）、実施面積（69.3ha→72.1ha）ともに増加となった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
H26に本事業を活用し、農地再生作業を行っている市町村が11市町、草刈作業を行っている市町村が3市町あるが、未活用の市町村が5市町村あり、取組状況について市町村ごとにばらつきがある。
- ②困っている状況が発生している「原因」
取組可能な組織がある場合は再生活動が実施されているが、地域によっては活動組織も無く、高齢化、人口減少等により再生活動が出来ない場合や、再生後の耕作者が確保出来ないため作業を行えないことがある。
- ③原因を解消するための「課題」
取組が出来ていない理由を把握し、地域ごとに活動可能な内容を検討し、対応可能な事業制度を整理し地元で周知する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

既存地図情報システム等を活用し、耕作放棄地の実態、解消エリア等を整理し、県農業再生協議会と連携し地域の実態に即した再生活動を周知する。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）